

平成28年度行政評価事務事業一覧表

担当課	福祉局福祉総務課
連絡先	(076)220-2278

事業		H27年度 決算 (千円)	二次評価		
事務事業名	事業概要		方向性	理由	コメント
民生委員費	民生委員・児童委員の資質の向上を図り、地域福祉の推進をめざすため、民生委員等が実施する活動に係る経費に対して助成するとともに、各種研修会を開催する。	94,968	継続	-	-
金沢市社会福祉協議会費	市からの受託により様々な地域福祉事業を行う金沢市社会福祉協議会に対して交付金を交付する。	52,967	継続	-	-
地区社会福祉協議会費	地域福祉活動を一層活発にし、地域住民の福祉を推進するため、地区社会福祉協議会（54団体）に地域福祉活動の企画・推進やボランティア活動の育成・推進などの事業を委託する。	89,600	継続	-	-
福祉ボランティアセンター運営費	ボランティア活動を促進するため、福祉ボランティアセンターにおいて広報紙の発行、ホームページによるボランティア情報の発信や手話講座の開催など、各種事業を実施する。	2,400	見直し	内容見直し	ボランティア登録者数が減少していることから、その原因を究明するとともに、ボランティア大学校など他の関係機関等と連携し、ボランティア活動の裾野を広げるための取組について検討する必要がある。
福祉奉仕活動交付金	市民のボランティア活動の振興・育成を図るため、ボランティア団体の活動に係る経費に対して助成する。	5,000	見直し	内容見直し	限られた財源の中で各団体の一層の活性化を図るため、助成対象となる活動内容を重点化するなど、交付基準の見直しを検討する必要がある。

平成28年度行政評価事務事業一覧表

担当課	福祉局福祉総務課
連絡先	(076)220-2278

事業		H27年度 決算 (千円)	二次評価		
事務事業名	事業概要		方向性	理由	コメント
地域福祉活動 推進費（いきいき福祉バス）	地域内の交流促進や団体の育成を目的に実施する事業に借上バスを利用した場合に借上料の一部を助成する。	18,919	継続	-	-
社会福祉功労 賞費	市民の福祉奉仕活動への参加を促進するため、地域福祉の向上に寄与した個人・団体の功績を社会福祉功労賞・ともしび賞を贈呈して顕彰し、広く周知する。	887	継続	-	-
福祉のつどい開 催費	地域福祉への理解を深め、心のかようまちづくりの推進のため、福祉関係者功労者への表彰や標語募集を行うとともに、障害のある人やボランティアグループなどによる福祉のつどいを開催する。	5,371	継続	-	-
女性就業指導 センター費補助	他に職を求めることが困難な中高年の女性に対し、和裁仕立物の内職斡旋、相談及び指導を行う金沢市女性就業指導センターの運営費の補助を行う。	5,520	継続	-	終期設定済（平成31年度末）
育英事業交付 金	優秀な人材の養成を図るため、学業優秀で、健康上就学に支障がないが、経済的に就学困難な者に対し、奨学金を支給する。	12,211	継続	-	-

平成28年度行政評価事務事業一覧表

担当課	福祉局福祉総務課
連絡先	(076)220-2278

事業		H27年度 決算 (千円)	二次評価		
事務事業名	事業概要		方向性	理由	コメント
母子家庭等就業・自立支援事業費	母子家庭の早期自立を支援するため、就業相談、就業支援、講習会の実施など就業サービスの提供や養育費の専門相談を実施する。	7,648	見直し	内容見直し	受講者数の少ない講習会があることから、就業につながる講座開催へのニーズや求人の状況等を的確に捉えた上で重点化するなど、事業内容の見直しを検討する必要がある。
母子父子家庭支援費	ひとり親家庭の子どもに対して大学生等のボランティアを派遣し、話し相手や学習支援を行うほか、ひとり親家庭の母や父による情報・意見交換会等を行うことによりひとり親家庭への支援を実施する。	3,488	見直し	内容見直し	ホームフレンドの派遣回数が減少していることから、その原因を究明するとともに、必要に応じてニーズが高い事業に重点化するなど、事業内容の見直しを検討する必要がある。
金沢市母子寡婦福祉連合会費補助	金沢市母子寡婦福祉連合会が実施する研修会、教養講座等の事業の運営に対して補助金を交付する。	5,038	見直し	内容見直し	ひとり親家庭が増加しているにもかかわらず、会員数が減少傾向にあることから、連合会に求められる役割を整理した上で、若い世代の加入を促進する事業に重点化するなど、事業内容の見直しを検討する必要がある。
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子家庭等の経済的自立の支援と生活意欲を助長するため、事業開始資金や修学資金などの貸付を実施する。	9,805	見直し	内容見直し	新規貸付件数が減少していることから、制度の周知に努めるとともに、貸付金の未返済額が増加傾向にあることから、催告や分納相談などの指導を行うことにより、収納率の向上を図る必要がある。
高齢者等権利擁護窓口設置費	高齢者や障害のある人、ひとり親家庭等の権利擁護や生活支援のため、窓口を開設して相談・支援するほか、セミナーの開催などを行う。	5,758	継続	-	-